

大阪社会保障推進協議会との協議等議事要旨

北区役所 政策推進課

- 1 日 時 令和8年1月20日(火) 午後2時～午後4時
- 2 場 所 北区役所 402・403 会議室
- 3 団 体 名 大阪社会保障推進協議会
- 4 協議等の趣旨 2025年度 24区キャラバン行動要望についての協議
- 5 出 席 者
(団体側)
13名
(本 市)
北区役所 9名

6 議 事

(1) 介護事業について(項目番号3)

団体要望概要

- ・大阪市の介護保険料は全国の金額と比較してどのような水準にあるのか。また、介護保険料が高いことについて、要因と市民からの苦情の有無を教えてください。
- ・介護保険料に係る不服審査請求について、様式が長く煩雑であるため、改善できるのであればしてもらいたい。
- ・介護保険料の滞納者数のデータについて、介護保険料は年金から差し引かれると思うが、滞納者はどのような方か。
- ・介護予防施策に関し、区役所で行っている百歳体操などの取組についてお聞きしたい。例えば他区役所では食事サービスとかふれあい喫茶の取組への援助を行っているが、回数の増加等は検討しているか。

本市説明概要

- ・大阪市の介護保険料は昨年度で1人当たり月額9,249円であり、全国で一番高い水準である。高い要因として、高齢化率や要介護認定率の高さのほか、独り暮らしの高齢者が多く介護サービスの利用が多いことなどが挙げられる。苦情については、窓口で数件聴取している。
- ・不服審査請求は区役所で受け付けているが、審査庁は大阪府であり区独自で変更できず、様式についてのお話をご意見として頂戴する。
- ・介護保険料の滞納について、64歳から40歳までの第2号被保険者は年金からの差し引き対象ではないため、必ずしも全て徴収できていない。データに記載の滞納者の属性については、確認の上後日お示ししたい。
- ・介護予防施策については、イベント参加によってポイント付与など外出促進の取組

も行っているが、スマートフォン操作が困難な方もいらっしゃることを考慮すると、まずは百歳体操への参加等により体を動かしていただくことが重要と考えている。食事サービスやふれあい喫茶への援助は区役所でも実施しているが、地域の協力も必要であるため、回数の増加については別途検討する。

(2) 医療について（項目番号4）

団体要望概要

- ・インフルエンザに関し、死者数について情報があれば教えてほしい。また、高齢者のワクチン接種費用は1,500円となっているが、これでもお年寄りには高い。さらなる補助はできないか。コロナ等の感染症も含め、自己負担があると接種控えにつながるため、無料化を検討してほしい。

本市説明概要

- ・インフルエンザによる死者数については把握していない。情報があれば確認する。ワクチンについて、高齢の方は1,500円で接種できるように一定の補助を行っているが、無償化まではできていない。ご要望は関係機関にお伝えする。

団体要望概要

- ・補聴器の購入に係る助成について、大阪市での申請は他都市と比較して非常に壁が高い。区役所で検討していることがあればお答えが欲しい。区役所で申請・受付できないのは不便であり、区役所で対応できるよう改善してほしい。加えて、補聴器は認知症予防や介護予防にもつながるとも思われることもあり、制度周知の広報や区役所での申請受付を通じて助成件数を増やしてもらいたい。

本市説明概要

- ・補聴器の購入費助成は区役所では申請を受付できないが、チラシを配架し、本庁の担当部署をご案内する形で周知している。ご要望については担当部署にお伝えする。

団体要望概要

- ・無料低額診療医療制度について、北区内の大病院では実施しているか、また、診療所の医科と歯科の割合を教えてください。実施する診療所が少なく、周知不足のため受診者が少ない。診療所からの申請をしやすくし、受診者が増えるよう啓発することが必要であると思うが、考え方を教えてください。診療費が支払えず亡くなる方もおり、重要な厚生である。

本市説明概要

- ・無料低額診療医療制度について、現在北区内では2か所の大きな病院が実施している。なお、医科と歯科の区別については手元に情報がない。啓発の重要性は認識しており、窓口にはチラシを配架し、相談があれば随時案内している。今後も周知に努めていきたい。

(3) 国民健康保険について（項目番号5）

団体要望概要

- ・ 大阪市の国民健康保険料は全国の金額と比較してどのような位置にあるのか。大阪府は全国に先駆け、金額を統一して引き上げたため他地域よりも高い。改善の余地があるので伝えてもらいたい。
- ・ 均等割は労働に基づかず、被保険者の人数のみで割り当て料金が上がるという問題がある。少子高齢化対策の観点からも廃止の要望を伝えてもらいたい。
- ・ 市議員が国民健康保険料を支払っていないかとの情報があるが、北区選出議員については国民健康保険に加入しているか。
- ・ 一部負担金減免制度について、昨年度は全市で3件しか利用されていない。区役所で相談があればすぐに知らせ、皆さんに周知徹底してもらいたい。（意見のみ）

本市説明概要

- ・ 国民健康保険料は大阪府下で統一されており、所得や家族構成等の条件が同一であれば保険料は同一である。また、失業や収入減等の場合は減免制度や分納相談等で対応している。
- ・ 均等割については未就学児の軽減をさらにできないかという議論がある。ご要望は理解しており、福祉局のほか、機会があれば大阪府にもお伝えしたい。
- ・ 市議員の個別の状況については把握していない。報道は確認しているが、基本的に市議員は国民健康保険に加入していると認識している。

(4) 生活保護について（項目番号7）

団体要望概要

- ・ 扶養照会で被保護者の住所を扶養義務のある人に知らせることは現在も行っているか。被保護者の住所が親族に伝わるとトラブルにつながるケースもある。扶養照会自体も実効性が乏しくは不要ではないか。親族等が援助できないから相談しているという観点が抜けているのではないか。扶養照会の実施件数のデータはあるか。扶養照会された人が生活保護を断念させるよう働きかけるようなことをなくす観点からも、廃止を要望する。
- ・ 申請者が団体からの付き添いなく窓口に行くと職員から怒られる、受付されないなどの例を聞く。申請は勇気が要ることであり、行くこと自体が申請者にとって大変なことなので、そういうことがないようにしてもらいたい。
- ・ 他都市事例として、市のホームページでの案内に憲法の条文と併せて、ためらわずに生活保護を申請してくださいというようなことを書いているほか、申請書も掲載するなどしているところもある。ご参考いただきたい。（意見のみ）
- ・ 生活保護費の引き下げに係る取消訴訟の最高裁判所判決に関し、生活保護費の補償が遅れると聞いた。

本市説明概要

- ・扶養照会はまず受給者に実施するかどうかを確認し、住所を知らせたくないという場合は住所を記載せず送付する運用としている。扶養照会の実施については、それぞれのケースを見なければ確認できないものであり、件数の調査は行っていない。
- ・北区の面接員は本人の困窮状態を聞き取り、申請を勧めていることもあり、付き添いがなければ申請が通らないといったことはないと認識している。
- ・生活保護費の補償については国で協議が続いており、大枠は公表されているとおりであり、遅れるということは聞いていない。

(5) 保育、教育、貧困児童対策について（項目番号8）

団体要望概要

- ・20年ほど前は北区で人口減に伴い廃校が生じたが、その後急に人口が増加し、学校が不足している。児童の人数に応じて運動場の面積を管理していると思うが、児童の増加を踏まえてこれについて聞きたい。北区の小学校における運動場の狭小さは問題であると思う。学校外のグラウンドを使って運動会を行っているといったことは聞いていないか。
- ・北区では保育園の保留児童がおり、また特定保育所の希望が多い。居住地から離れた保育所となった際、学校選択制で入学させた場合、登下校の問題がある。自宅の近所に保育所を増やしてほしい。

本市説明概要

- ・学校設置・規模は教育委員会が国の基準に基づき計画しており、学校の運動場の面積についての資料は手元にない。運動場が狭く他施設を利用するケースがあることについては、聞いたことがある。都心部における児童生徒の急増対策としては、中之島に学校を設置した経過がある。
- ・特定保育所の希望に対して入所できず保留となっている点は人口増加も考慮して、重要な課題と認識している。こども青少年局に情報共有しており、保育所の必要性については常々話している。北区に限らず、70戸以上の大規模マンションについては、保育施設をマンション建設時に併設等できないか事業者と協議している。事業者の採算の話もあり全てのマンションでは難しいが、引き続き取り組んでいきたいと思う。

(6) 災害対策について（項目番号10）

団体要望概要

- ・避難ビルの案内について、多発する地震や外国人観光客が多いことも考慮し、大阪以外からの観光客を含め、誰でも分かるようにする必要があるのではないかと。
- ・他都市には避難所を示した看板があり、北区では案内を見かけないが、表示が必要だと思う。
- ・避難ビルの拡充について、北区の昼夜間人口比率の大きさを踏まえ、収容人数の目標値をどのような基準としているのか、どのような整備の筋道を立てているのか、また、時間や曜日を問わず管理者へ情報伝達できる連絡経路となっているのかがよく分からない。避難ビルが実際に機能するのかが不透明だと思うので、北区の地理

的特性も踏まえ、発災時の連絡について分かりやすくしてもらいたい。

本市説明概要

- ・避難所の案内について、北区は特に昼間人口、インバウンド及び観光で来られる方が多いことを踏まえ、防災マップでも中国語、韓国語、英語で避難所の場所等を記載しているほか、まちの中にも最寄りの避難所と距離の案内を掲示している。現状で十分とは認識しておらず、日々備えつつ、初めて大阪を訪れられる方への情報発信について、今後とも危機管理室だけでなく区役所としても独自に検討を進めていきたい。ビルや施設の事業者や地域で防災に協力いただいている方々に対し、大阪に一時的に来られている方の防災にも協力いただいで取組を進めていく。多言語での情報発信は国際交流センターでの情報発信等と連携し、避難情報の浸透も図っていきたい。
- ・津波避難ビルの必要数については、昼間人口の多さを踏まえると一概には示せないが、命を守るという目標のため、確保を進めていく。避難情報発令時には、協力先の避難ビルへの受入依頼の連絡を行うなど、平時からの関係性の中で運用する。市民あるいは大阪へ来られる方への情報発信については広報に努め、観光地や地下街の事業者とも協議の場を設け、連携を進めながら、地域での防災訓練や学校での防災授業といったいろんな機会を通じて日々備えていきたい。

(7) 住宅施策について（項目番号 11）

団体要望概要

- ・中津市営住宅のうち1号棟から4号棟を建て替えするという話が出ていたが、遅れているのか。いつ頃建て替えられるのか。計画について資料があれば送ってほしい。

本市説明概要

- ・市営住宅については都市整備局の所管である。

(8) 交通施策について（項目番号 12）

団体要望概要

- ・オンデマンドバスで敬老パスを使用できるようにしてほしい。（意見のみ）

(9) その他について

団体要望概要

- ・北区での民泊の増加に関し、騒音やごみ処理の問題が生じているが、申し出る担当はどこか。また、区役所に対し苦情はないのか。
- ・後期高齢者医療制度に関して健康保険証の代わりに資格確認書が発行されているが、暫定運用の期限となる7月末以降は引き続き発行されるのか。マイナンバーカードを持っていない人についてはどのような取扱いとなるのか。
- ・マイナンバーカードの健康保険証利用について、解除してほしいという方はどれくらいいるのか。

本市説明概要

- ・民泊問題については大阪市で検討会が立ち上がっており、検討が進められている。区役所としても可能な対応を行っていく。
- ・民泊に関する苦情は区役所にも時折いただいている。ごみ問題は環境局、民泊そのものについては経済戦略局及び健康局と所管所属が分かれるが、受け付けたご意見は適切に各担当所属に伝達している。
- ・後期高齢者医療制度については資格確認書を交付する暫定運用が1年延長されている。マイナンバーカードの健康保険証利用はあくまで任意であり、未登録であれば今後も資格確認書が届く。
- ・マイナンバーカードの健康保険証利用登録の解除については、話題となった時期に何件か来られた程度であり、件数は非常に少ない。